

# 財 務 諸 表

第10期（平成30年度）

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日



公立大学法人 三重県立看護大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費補助金等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		1,080,000,000	
建物	2,817,728,750		
減価償却累計額	<u>△ 884,949,290</u>	1,932,779,460	
構築物	65,237,150		
減価償却累計額	<u>△ 43,552,116</u>	21,685,034	
工具器具備品	322,572,524		
減価償却累計額	<u>△ 247,904,259</u>	74,668,265	
図書		320,692,938	
美術品・収蔵品		2,210,000	
車両運搬具	4,817,756		
減価償却累計額	<u>△ 4,390,529</u>	427,227	
有形固定資産合計			3,432,462,924

無形固定資産

ソフトウェア		4,997,274	
電話加入権		<u>38,000</u>	
無形固定資産合計			5,035,274

投資その他の資産

敷金及び保証金		2,115,000	
預託金		<u>24,530</u>	
投資その他の資産合計			2,139,530
固定資産合計			<u>3,439,637,728</u>

II 流動資産

現金及び預金		235,383,598	
たな卸資産		841,397	
前払金		706,160	
仮払金		174,220	
立替金		10,357	
その他未収金		<u>3,425,018</u>	
流動資産合計			240,540,750
資産合計			<u>3,680,178,478</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	135,871,173		
資産見返補助金等	1		
資産見返寄附金	5,683,707		
資産見返物品受贈額	<u>251,858,654</u>	393,413,535	
長期寄附金債務		5,723,673	
長期リース債務		<u>6,647,021</u>	
固定負債合計			405,784,229

II 流動負債

運営費交付金債務		52,380,197	
寄附金債務		200,000	
未払金		61,748,570	
未払費用		4,975,775	
未払消費税等		749,300	
預り金		10,542,570	
リース債務		<u>33,093,371</u>	
流動負債合計			163,689,783
負債合計			569,474,012

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金  
資本金合計

3,770,320,000

3,770,320,000

II 資本剰余金

資本剰余金  
損益外減価償却累計額  
資本剰余金合計

118,067,432

△ 883,958,699

△ 765,891,267

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金  
教育研究の質の向上並びに組織運営  
及び施設設備の改善積立金  
当期末処分利益  
(うち当期総利益 35,106,964)

3,421,342

67,747,427

35,106,964

利益剰余金合計

106,275,733

純資産合計

3,110,704,466

負債純資産合計

3,680,178,478

損益計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		130,680,711		
研究経費		42,046,446		
教育研究支援経費		98,702,096		
受託研究費		1,012,000		
受託事業費		3,040,000		
役員人件費				
常勤役員人件費	28,291,315			
非常勤役員人件費	<u>609,440</u>	28,900,755		
教員人件費				
常勤教員人件費	477,042,900			
非常勤教員人件費	12,711,411			
臨時教員人件費	<u>14,300,670</u>	504,054,981		
職員人件費				
常勤職員人件費	110,604,929			
非常勤職員人件費	2,396,191			
臨時職員人件費	<u>12,097,130</u>	<u>125,098,250</u>	933,535,239	
一般管理費			89,207,188	
財務費用				
支払利息		<u>98,388</u>	98,388	
雑損			<u>114,181</u>	
経常費用合計				<u>1,022,954,996</u>
経常収益				
運営費交付金収益			727,533,338	
授業料収益			233,992,700	
入学金収益			29,367,000	
検定料収益			11,208,700	
公開講座講習料収益			462,528	
受託研究収益				
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益		<u>1,080,000</u>	1,080,000	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		<u>3,040,000</u>	3,040,000	
補助金等収益			6,009,188	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		24,963,230		
資産見返寄附金戻入		1,078,966		
資産見返物品受贈額戻入		<u>3,447,019</u>	29,489,215	
財務収益				
受取利息		<u>59,724</u>	59,724	
雑益				
財産貸付料収入		1,983,686		
手数料収入		608,109		
科学研究費補助金等間接経費収益		6,149,954		
その他雑益		<u>7,077,818</u>	<u>15,819,567</u>	
経常収益合計				<u>1,058,061,960</u>
経常利益				<u>35,106,964</u>
臨時損失				
固定資産除却損			<u>1</u>	<u>1</u>
臨時利益				
その他臨時利益				
資産見返物品受贈額戻入(徐売却)		<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
当期純利益				<u>35,106,964</u>
当期総利益				<u><u>35,106,964</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益			35,106,964
	当期総利益	35,106,964		
II	利益処分額			
	積立金	-		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上並びに組織運営及び 施設設備の改善積立金	35,106,964	35,106,964	35,106,964

## キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 216,296,540
人件費支出	△ 669,542,089
その他の業務支出	△ 78,257,788
運営費交付金収入	748,027,000
授業料収入	237,395,050
入学金収入	29,367,000
検定料収入	11,208,700
公開講座講習料収入	462,528
受託研究等収入	1,080,000
受託事業等収入	4,395,068
補助金収入	3,858,547
寄附金収入	412,659
預り金収支	3,319,608
その他の収入	15,645,778
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,075,521
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 130,000,000
定期預金の払戻による収入	130,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 24,954,460
無形固定資産の取得による支出	△ 842,400
小 計	△ 25,796,860
利息及び配当金の受取額	59,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,737,136
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 33,056,716
利息の支払額	△ 97,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,154,225
IV 資金増加額	32,184,160
V 資金期首残高	203,199,438
VI 資金期末残高	235,383,598

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	933,535,239	
	一般管理費	89,207,188	
	財務費用	98,388	
	臨時損失	1	1,022,840,816
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 233,992,700	
	入学料収益	△ 29,367,000	
	検定料収益	△ 11,208,700	
	公開講座講習料収益	△ 462,528	
	受託事業等収益	△ 3,040,000	
	寄附金収益	0	
	財務収益	△ 59,724	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	△ 10,472,460	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,078,966	
	雑益	△ 9,669,613	
	臨時利益	△ 1	△ 300,431,692
	業務費用合計		722,409,124
II	損益外減価償却相当額		79,443,104
III	引当外賞与増加見積額		△ 309,723
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 45,812,078
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		0
VI	行政サービス実施コスト		<u>755,730,427</u>



## I. 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特定の事業に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3年～47年

構 築 物 3年～33年

工具器具備品 2年～ 8年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 88 第 2 項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 89 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

### 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年 5 月 29 日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

### 6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## II. 重要な会計方針の変更

当事業年度から、平成 30 年 3 月 30 日付け総務省告示により改訂された「地方独立行政法人会計基準」並びに「地方独立行政法人会計基準注解」及び平成 30 年 5 月に改訂された「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」の規定を適用しています。

## III. 注記

### 1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 35,775,348 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額 69,574,901 円

(三重県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)

### 2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 235,383,598 円

うち定期預金 0 円

資金期末残高 235,383,598 円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得

図書 95,028 円

合計 95,028 円

### 3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、三重県からの派遣職員に係る

1,939,700円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用は、すべて設立団体に係るものです。

### 4 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは下記のとおりです。

(単位：円)

契約名称	契約相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重県立看護大学清掃維持管理業務委託	丸ノ内ビル管理株式会社	112,715,400	37,343,400	75,372,000
三重県立看護大学ネットワーク運用支援業務委託	株式会社ミエデンシステムソリューション	71,496,000	17,874,000	41,706,000
三重県立看護大学設備保守管理業務委託	津総合設備	104,622,000	34,662,000	69,960,000
合 計		288,833,400	89,879,400	187,038,000

### 5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	235,383,598	235,383,598	—
(2) リース債務	(39,822,192)	(39,740,392)	(81,800)
(3) 未払金	(61,748,570)	(61,748,570)	—

(\*1) 負債は ( ) で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

③ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

6 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しています。

7 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要		
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,800,303,490	-	-	2,800,303,490	880,498,810	78,367,868	-	-	-	1,919,804,680	
	工具器具備品	5,835,942	-	-	5,835,942	3,459,889	1,075,236	-	-	-	2,376,053	
	計	2,806,139,432	-	-	2,806,139,432	883,958,699	79,443,104	-	-	-	1,922,180,733	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	17,425,260	-	-	17,425,260	4,450,480	1,430,286	-	-	-	12,974,780	
	構築物	65,237,150	-	-	65,237,150	43,552,116	2,989,898	-	-	-	21,685,034	
	工具器具備品	309,893,135	21,158,610	14,315,163	316,736,582	244,444,370	49,433,554	-	-	-	72,292,212	
	図書	314,499,619	7,921,068	1,727,749	320,692,938	-	-	-	-	-	320,692,938	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	4,390,529	287,107	-	-	-	427,227	
	計	711,872,920	29,079,678	16,042,912	724,909,686	296,837,495	54,140,845	-	-	-	428,072,191	
非償却資産	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	計	1,082,210,000	-	-	1,082,210,000	-	-	-	-	-	1,082,210,000	
有形固定資産 合計	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	建物	2,817,728,750	-	-	2,817,728,750	884,949,290	79,798,154	-	-	-	1,932,779,460	
	構築物	65,237,150	-	-	65,237,150	43,552,116	2,989,898	-	-	-	21,685,034	
	工具器具備品	315,729,077	21,158,610	14,315,163	322,572,524	247,904,259	50,508,790	-	-	-	74,668,265	
	図書	314,499,619	7,921,068	1,727,749	320,692,938	-	-	-	-	-	320,692,938	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	4,390,529	287,107	-	-	-	427,227	
	計	4,600,222,352	29,079,678	16,042,912	4,613,259,118	1,180,796,194	133,583,949	-	-	-	3,432,462,924	
無形固定資産	ソフトウェア	51,501,462	842,400	-	52,343,862	47,346,588	6,657,323	-	-	-	4,997,274	
	電話加入権	38,000	-	-	38,000	-	-	-	-	-	38,000	
	計	51,539,462	842,400	-	52,381,862	47,346,588	6,657,323	-	-	-	5,035,274	
投資その他の資産	敷金及び保証金	2,115,000	-	-	2,115,000	-	-	-	-	-	2,115,000	
	預託金	24,530	-	-	24,530	-	-	-	-	-	24,530	
	計	2,139,530	-	-	2,139,530	-	-	-	-	-	2,139,530	

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	603,964	725,497	-	603,964	-	725,497	
クオカード	-	457,360	-	341,460	-	115,900	
合 計	603,964	1,182,857	-	945,424	-	841,397	

## (3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

該当事項はありません。

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体 出資	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
	計	3,770,320,000	-	-	3,770,320,000	
資本剰余金	地方公共団体 からの譲与	2,248,000	-	-	2,248,000	
	施 設 費	31,297,000	-	-	31,297,000	
	目 的 積 立 金	84,522,432	-	-	84,522,432	
	計	118,067,432	-	-	118,067,432	
	損益外減価償却 累 計 額	△ 804,515,595	△ 79,443,104	-	△ 883,958,699	
	差 引 計	△ 686,448,163	△ 79,443,104	-	△ 765,891,267	

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,421,342	-	-	3,421,342	
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	38,176,169	29,571,258	-	67,747,427	
計	41,597,511	29,571,258	-	71,168,769	

(注) 当期増加額は、平成29年度の利益処分によるものです。

## (11)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	9,586,809	-	9,586,809	-	-	9,586,809	-
平成29年度	24,934,926	-	10,542,236	-	-	10,542,236	14,392,690
平成30年度	-	748,027,000	707,404,293	2,635,200	-	710,039,493	37,987,507
合 計	34,521,735	748,027,000	727,533,338	2,635,200	-	730,168,538	52,380,197

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合 計
期間進行基準	-	2,457,000	707,404,293	709,861,293
費用進行基準	9,586,809	8,085,236	-	17,672,045
計	9,586,809	10,542,236	707,404,293	727,533,338



## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (13)‑1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (13)‑2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	交付元	当期交付額	期首 残高	当期振替額					期末 残高	摘要	
				建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			
大学改革推進等補助 金	文部科学省	直接経費	5,970,188	-	-	-	-	-	5,970,188	-	6,716,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
留学生借り上げ宿舍支 援事業	独立行政法 人日本学生 支援機構	直接経費	39,000	-	-	-	-	-	39,000	-	39,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	6,009,188	-	-	-	-	-	6,009,188	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	6,009,188	-	-	-	-	-	6,009,188	-	

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役 員	常 勤	23,902,454	2	4,388,861	-	-
	非常勤	609,440	4	-	-	-
	計	24,511,894	6	4,388,861	-	-
教 員	常 勤	378,340,127	52	81,030,728	17,672,045	7
	非常勤	25,122,980	24	1,889,101	-	-
	計	403,463,107	76	82,919,829	17,672,045	7
職 員	常 勤	94,621,274	13	15,983,655	-	-
	非常勤	12,816,023	8	1,677,298	-	-
	計	107,437,297	21	17,660,953	-	-
合 計	常 勤	496,863,855	67	101,403,244	17,672,045	7
	非常勤	38,548,443	36	3,566,399	-	-
	計	535,412,298	103	104,969,643	17,672,045	7

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人三重県立看護大学役員報酬規程」に基づいています。

## (2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教員及び職員(以下「教職員という。」)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人三重県立看護大学職員給与規程」、「公立大学法人三重県立看護大学職員就業規則」及び「公立大学法人三重県立看護大学契約職員就業規則」に基づいています。また、非常勤の教職員には、年間を通じて勤務を委嘱した職員を含んでいます。

## (2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	7,841,902	
備品費	1,652,508	
印刷製本費	4,241,821	
水道光熱費	13,624,156	
旅費交通費	6,474,220	
通信運搬費	793,673	
賃借料	8,897,789	
保守費	89,424	
修繕費	776,488	
損害保険料	48,895	
諸会費	33,000	
報酬・委託・手数料	66,467,894	
奨学費	7,903,050	
租税公課	971,805	
減価償却費	10,771,086	
雑費	93,000	130,680,711
研究経費		
消耗品費	8,558,097	
備品費	731,160	
印刷製本費	170,185	
水道光熱費	2,689,623	
旅費交通費	5,209,323	
通信運搬費	210,767	
賃借料	542,447	
諸会費	2,254,585	
報酬・委託・手数料	16,956,805	
減価償却費	4,723,454	42,046,446
教育研究支援経費		
消耗品費	10,879,112	
備品費	496,584	
水道光熱費	1,685,325	
旅費交通費	4,800	
通信運搬費	1,989,552	
賃借料	83,948	
保守費	583,200	
諸会費	182,180	
報酬・委託・手数料	46,304,003	
減価償却費	34,765,643	
図書除却費	1,727,749	98,702,096
受託研究費		1,012,000
受託事業費		3,040,000

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	16,860,000		
賞与	6,824,786		
法定福利費	4,388,861		
通勤手当	<u>217,668</u>	28,291,315	
非常勤役員人件費			
報酬	540,000		
通勤手当	<u>69,440</u>	609,440	28,900,755
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	242,335,428		
賞与	98,587,359		
退職給付費用	17,672,045		
法定福利費	81,030,728		
通勤手当	7,095,311		
その他手当	<u>30,322,029</u>	477,042,900	
非常勤教員人件費			
給料	10,804,760		
通勤手当	<u>1,906,651</u>	12,711,411	
臨時教員人件費			
給料	11,420,800		
法定福利費	1,889,101		
通勤手当	<u>990,769</u>	14,300,670	504,054,981
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	53,276,232		
賞与	22,413,053		
法定福利費	15,983,655		
通勤手当	1,508,400		
その他手当	<u>17,423,589</u>	110,604,929	
非常勤職員人件費			
給料	1,708,800		
通勤手当	25,741		
その他手当	<u>661,650</u>	2,396,191	
臨時職員人件費			
給料	9,963,922		
法定福利費	1,677,298		
通勤手当	<u>455,910</u>	12,097,130	125,098,250
一般管理費			
消耗品費		4,796,474	
備品費		1,254,009	
印刷製本費		2,037,808	
水道光熱費		3,547,203	
旅費交通費		2,670,423	
通信運搬費		1,742,843	
賃借料		8,971,485	
車両燃料費		106,792	
保守費		4,251,528	
修繕費		11,502,761	
損害保険料		1,638,340	
広告宣伝費		471,440	
諸会費		1,624,450	
報酬・委託・手数料		33,768,894	
研修費		49,850	
租税公課		234,903	
減価償却費		<u>10,537,985</u>	89,207,188

## (17) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大 学	504,028	81	※1
合 計	504,028	81	

※1 うち、現物による寄附は、「図書:95,028円(70件)」です。

## (18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
株式会社等	-	1,080,000	1,080,000	-
合 計	-	1,080,000	1,080,000	-

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体	-	3,040,000	3,040,000	-
合 計	-	3,040,000	3,040,000	-

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
若手研究(B)	(2,700,000) 1,064,954	4	間接費相当額には、他 大学からの送金分 (254,954円)を含む。
若手研究	(2,200,000) 660,000	2	
基盤研究(B)	(1,200,000) 360,000	1	
基盤研究(C)	(11,310,000) 3,393,000	12	
研究活動(スタート)支援	(700,000) 210,000	1	
基盤研究(B) 分担	(950,000) 285,000	4	
基盤研究(C) 分担	(590,000) 177,000	5	
合 計	(19,650,000) 6,149,954	29	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。  
他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が  
受領する分担金相当額は含んでおります。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	23,050
普通預金	230,912,370
郵便貯金	4,448,178
計	235,383,598

② 資産見返運営費交付金等

(単位:円)

区 分	金 額
資産見返運営費交付金	30,713,620
資産見返授業料	105,157,553
計	135,871,173

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	17,503,267
工具器具備品	7
図 書	234,355,379
車両運搬具	1
合 計	251,858,654

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

④ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	18,814,171
物件費	21,232,238
一般管理費	10,768,489
固定資産	5,508,745
その他	5,424,927
計	61,748,570